

## MRI ECONOMIC REVIEW

株式会社三菱総合研究所  
政策・経済研究センター

## 米大統領選の行方(8) 中間層減少が急進思想に

米国では、労働市場の構造変化とともに中間層が減少し続けた。主な就業先だった製造業で雇用が減少したからだ。

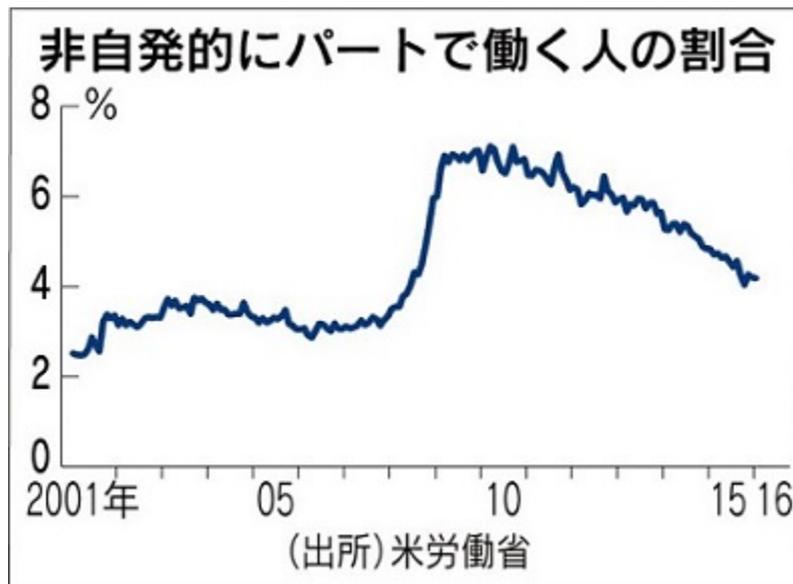
経済の国際化が進む中、人件費の安いメキシコや中国などに工場を移転する傾向が強まった。米国内の雇用に占める製造業の割合は、1990年には約16%だったが、2015年には約9%に低下。米国に残った製造業でも、海外で生産した安価な製品との価格競争の激化によって、賃金の伸びが抑制されている。

IT(情報技術)化も中間層の雇用減少を促した。ITは労働生産性を向上させた一方で省力・代替化を促し、定型的作業は雇用削減が進んだ。このため労働条件のよい仕事の多くが失われた。

雇用の「質」の問題に対する中間層の不満も残る。労働市場では、雇用者数増加や失業率低下など「量」の面で改善が進んだ。だが08年の金融危機後に増大した非自発的なパート労働者の割合は、元に戻るのに時間がかかっている。

かつてはフルタイムで働いていた労働者が、賃金や福利厚生で劣るパートタイムとして働かざるを得ないケースは依然として多い。こうして中間層から低所得層に転落した人が少なくない。

中間層からの転落は、強い不満とともに急進的な思想に結びつきやすい。ヒスパニック系を中心とする移民と低賃金の雇用を奪い合うことになる労働者にとっては、トランプ氏の主張する不法移民の強制送還は都合がいい。同氏やサンダース氏の自由貿易に反対する姿勢も、海外に流出した中間的な雇用の国内復活を期待させ、彼らの支持拡大につながっている。



※本コラムは、日本経済新聞の「ゼミナール」に2016年3月4日から17日まで10回にわたり掲載されたものです。

内容の全部または一部を無断で複写・転載することは禁止されています。